



平成26年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トーセ
コード番号 4728 URL <http://www.tose.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート部門統括

(氏名) 齋藤 茂
(氏名) 渡辺 康人
配当支払開始予定日

TEL 075-342-2525
平成26年11月28日

定時株主総会開催予定日 平成26年11月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年11月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年8月期の連結業績(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	5,272	△3.4	391	△26.8	435	△27.7	195	△58.5
25年8月期	5,460	4.2	535	18.6	602	24.1	470	49.9

(注) 包括利益 26年8月期 226百万円 (△62.1%) 25年8月期 596百万円 (94.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年8月期	26.37	26.21	3.5	6.1	7.4
25年8月期	63.61	63.52	8.8	8.4	9.8

(参考) 持分法投資損益 26年8月期 △78百万円 25年8月期 △35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年8月期	6,722	5,639	83.5	755.69
25年8月期	7,559	5,596	73.7	752.80

(参考) 自己資本 26年8月期 5,612百万円 25年8月期 5,573百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年8月期	△171	151	△182	906
25年8月期	593	△310	△184	1,083

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年8月期	—	12.50	—	12.50	25.00	185	39.3	3.4
26年8月期	—	12.50	—	12.50	25.00	185	94.8	3.3
27年8月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		85.2	

3. 平成27年8月期の連結業績予想(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,045	△20.6	40	△84.1	54	△81.4	26	△81.7	3.50
通期	5,808	10.2	515	31.5	544	25.0	217	11.5	29.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年8月期	7,763,040 株	25年8月期	7,763,040 株
26年8月期	335,785 株	25年8月期	359,365 株
26年8月期	7,411,910 株	25年8月期	7,403,004 株

(参考)個別業績の概要

平成26年8月期の個別業績(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	4,811	△2.9	392	△23.5	436	△29.2	214	△50.8
25年8月期	4,955	3.7	512	12.6	616	19.9	437	39.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年8月期	28.99	28.81
25年8月期	59.04	58.95

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
26年8月期	6,653		5,616		84.2	754.52		
25年8月期	7,380		5,540		74.9	747.03		

(参考) 自己資本 26年8月期 5,604百万円 25年8月期 5,530百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成26年10月23日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

<当期の経営成績>

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が一部にみられたものの、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調となりました。

家庭用ゲーム業界におきましては、「ニンテンドー3DS」向けの複数タイトルがミリオンヒットとなるなど、ゲームソフトの販売状況は有力タイトルを中心に概ね堅調に推移しました。また、新型ゲーム機「プレイステーション4」及び「Xbox One」が昨年末に海外で発売され、好調な滑り出しとなったほか、国内でも本年2月に「プレイステーション4」、本年9月に「Xbox One」が発売されるなど、「Wii U」を含む次世代据置型ゲーム機が出揃い、今後の展開が期待される状況となりました。

モバイル業界におきましては、スマートフォンの普及率が引き続き拡大し、本年3月末における国内のスマートフォン契約数は5,734万件、フィーチャーフォンとスマートフォンの合計契約数に占める比率は47%に達した（株式会社MM総研調べ）との見方もある中、スマートフォンやタブレット端末向けのコンテンツ市場が引き続き好調に推移しました。コンテンツ市場におきましては、ゲーム分野に加え、生活、健康、ビジネス、教育など非ゲーム分野の市場も活況を呈しており、スマートフォンの高い性能を活かしてリッチなコンテンツを楽しめるネイティブアプリの増加が顕著となりました。一方で、コンテンツ市場における競争が過熱し、一部の有力コンテンツに収益が集中する傾向も高まっており、開発案件の大型化・高度化によるコストの増加や開発期間の長期化、ネイティブアプリ開発に必要な人材の不足など、事業環境が大きく変化する状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは多様化するゲームプレイ環境への対応力を強化するとともに、受注拡大に努めてまいりました。また、東南アジア向けコンテンツ配信事業においては、昨年12月にシンガポール、本年は2月にフィリピン、3月にインドネシア、5月にタイでコンテンツの配信を順次開始し、配信サービスの品質向上及び配信コンテンツのラインナップ拡充を図るとともに、フィリピン現地子会社の開発体制の増強にも着手いたしました。さらに、他のASEAN諸国においても、新たな配信先の開拓に向けた取り組みを行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、ゲームソフト開発事業において新型ゲーム機の登場に伴う顧客による開発スケジュールの変更により、来期以降に期ずれした案件が複数発生したことに加えて、モバイル開発事業における新規案件の受注状況や連結子会社の新規事業の進捗状況が想定を下回った結果、52億72百万円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。利益面につきましては、売上高の減少に伴って売上総利益が減少したことや東南アジア向けコンテンツ配信事業を中心とした新規事業における先行投資を実施した結果、営業利益は3億91百万円（前連結会計年度比26.8%減）、経常利益は4億35百万円（前連結会計年度比27.7%減）となりました。さらに、前連結会計年度においては、中国子会社の清算に伴って繰延税金資産を計上したため、税金費用が減少しましたが、当連結会計年度においては前連結会計年度のような特殊要因がなかったため、当期純利益は1億95百万円（前連結会計年度比58.5%減）となりました。

なお、開発完了タイトル数は、家庭用ゲーム機向け8タイトル、パソコン向け2タイトル、パチンコ・パチスロ向け1タイトル、携帯端末向け26タイトルの合計37タイトルとなりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

① ゲームソフト開発事業

ゲームソフト開発事業におきましては、新型ゲーム機の登場に伴い、引き合い件数の増加など受注環境が良好に推移する中、新型ゲーム機向けへのプラットフォームの追加やプロジェクトの大型化など顧客による仕様の変更によって、来期に期ずれした大型案件も一部発生しましたが、パチンコ・パチスロ案件の開発業務などが好調に推移した結果、開発売上は38億円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、ニンテンドー3DS向けタイトルが堅調に推移した結果、97百万円となりました。

この結果、当事業の当連結会計年度の売上高は38億98百万円（前連結会計年度比3.5%減）、営業利益は4億13百万円（前連結会計年度比14.3%減）となりました。

② モバイル開発事業

モバイル開発事業におきましては、ネイティブアプリ開発の好調な受注環境を背景に大型のスマートフォン向け案件やソーシャルゲーム案件を受注し、開発完了できた一方で、受注に至らなかった案件が複数発生したことから、開発売上は4億94百万円となりました。

運営売上につきましては、運営業務が終了したタイトルが発生したものの、既存のソーシャルゲーム案件を中心に好調に推移した結果、4億24百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、スマートフォン向けコンテンツのロイヤリティ売上が好調に推移した結果、1億19百万円となりました。

この結果、当事業の当連結会計年度の売上高は10億38百万円（前連結会計年度比3.9%減）、営業利益は1億52百万円（前連結会計年度比165.2%増）となりました。

③ その他事業

その他事業におきましては、パソコン向けアバター制作業務が堅調に推移したものの、その他のコンテンツ開発の受注状況が低調に推移した結果、開発売上は1億65百万円となりました。

運営売上につきましては、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズが開始したスマートフォン向けコンテンツ配信サービス「テイクアウトライブ／Take Out Live[※]」の提案営業を積極的に推進し、音楽及びエンターテインメント業界の大型コンサートなどで実績を上げたほか、出版業界やブライダル業界など様々な業種で採用件数を伸ばしましたが、受注金額が計画を下回ったことから、54百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、Wi i U向け家庭用カラオケ楽曲配信事業を中心として、1億15百万円となりました。

この結果、当事業の当連結会計年度の売上高は3億35百万円（前連結会計年度比1.5%減）となりました。また、東南アジア向けコンテンツ配信事業における先行投資を積極的に行った結果、営業損失1億73百万円（前連結会計年度は営業損失4百万円）となりました。

※テイクアウトライブ／Take Out Live… コンサートやイベントなどのライブ映像や楽曲をイベント終了後すぐにスマートフォンにダウンロードし、視聴できるサービス。

<次期の見通し>

家庭用ゲーム市場におきましては、Wi i U、プレイステーション4、X b o x O n eが出揃ったことで、次世代据置型ゲーム機向けタイトルの開発意欲の高まりが期待されるとともに、ゲームの操作性や豊かな表現力といったゲーム専用機ならではの魅力の訴求、ネットワーク機能を活用したソフトのダウンロード販売の利便性向上やユーザ間でのゲーム体験の共有などサービスの更なる充実と強化により、市場全体の活性化が注目されます。

また、モバイル市場におきましては、スマートフォンの更なる普及とともにスマートフォン向けコンテンツ市場も一層の成長が期待されますが、上述のとおり一部の有力コンテンツに収益が集中する厳しい競争状態が続くものと思われます。さらに、市場ニーズを捉えるために今後もネイティブアプリは増加する見込みですが、これに伴って開発案件の大型化や開発期間の長期化が進み、ネイティブアプリ開発に求められる高度な技術力を持つ人材の確保に向けた動きもこれまで以上に加速していくことが予想されます。

当社グループといたしましては、こうした事業環境の変化に対し、受注した案件の開発を着実に進めるとともに、ゲームコンテンツの運営など継続的なオンラインサービスに対する需要の高まりを視野に入れ、開発業務から運営業務まで一貫して推進する体制を一段と強化してまいります。また、東南アジア向けコンテンツ配信事業においては、フィリピン現地子会社の開発体制の増強を引き続き図るとともに、配信コンテンツのラインナップ拡充や配信先の開拓に引き続き注力し、早期収益化に向けて取り組んでまいります。さらに、当社グループの技術力・開発力とネットワークを活用したオンライン・コミュニティ分野及びデジタルメディア分野における事業など、新たな収益基盤の構築に向けて取り組んでまいります。

この結果、平成27年8月期の連結業績予想につきましては、売上高58億8百万円（前連結会計年度比10.2%増）、営業利益5億15百万円（前連結会計年度比31.5%増）、経常利益5億44百万円（前連結会計年度比25.0%増）、当期純利益2億17百万円（前連結会計年度比11.5%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の概況

当連結会計年度末における総資産残高は、67億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億36百万円減少いたしました。

資産につきましては、現金及び預金、売掛金、有価証券、仕掛品、繰延税金資産などが減少したことにより流動資産が9億50百万円減少しております。また、有形固定資産の償却などによる減少があったものの、投資有価証券などが増加したことにより固定資産が1億13百万円増加しております。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して8億79百万円減少し、10億83百万円となりました。これは主に買掛金、未払法人税等、前受金、賞与引当金が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、配当金の支払いによる利益剰余金の減少があったものの、当期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の変動、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の減少により、前連結会計年度末と比較して42百万円増加し、56億39百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して1億77百万円減少し、9億6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により使用した資金は、1億71百万円(前連結会計年度は5億93百万円の資金獲得)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益4億64百万円、減価償却費1億28百万円、たな卸資産の減少額2億75百万円などの収入があった一方で、賞与引当金の減少額70百万円、前受金の減少額5億17百万円、法人税等の支払額4億28百万円などの支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により得られた資金は、1億51百万円(前連結会計年度は3億10百万円の資金使用)となりました。主な内訳は、定期預金の減少額3億円、有価証券の売却による収入3億25百万円、投資有価証券の売却による収入3億6百万円などの収入があった一方で、有価証券の取得による支出2億14百万円、有形固定資産の取得による支出53百万円、投資有価証券の取得による支出4億8百万円、関係会社長期貸付金による支出1億8百万円などの支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、1億82百万円(前連結会計年度は1億84百万円の資金使用)となりました。これは主に、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分による収入13百万円があったものの、配当金の支払額1億85百万円などがあったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期
自己資本比率(%)	71.3	74.1	75.4	73.7	83.5
時価ベースの自己資本比率(%)	58.6	61.3	57.8	67.9	81.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	2.5	4.6	3.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	375.1	4,882.5	1,271.7	1,637.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成22年8月期は期末における有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率の記載を省略しております。

(注6) 平成26年8月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化と新たなビジネス分野への積極的な事業展開に備えるために内部留保資金の充実を図りつつ、株主の皆様に対し安定的な配当を維持していくことを基本方針としております。また、事業展開の節目、あるいは業績を鑑みながら記念配当、株式分割などを実施し、株主の皆様への利益還元を行ってまいります。

当期の期末配当金としては、平成25年10月11日付の決算発表時に公表いたしましたとおり、1株当たり12円50銭とさせていただきます。予定であります。

なお、中間配当として1株当たり12円50銭の普通配当を支払っておりますので、年間配当は25円になる予定です。

次期の配当金は中間、期末ともに12円50銭の年間25円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社並びに関連会社2社により構成されております。

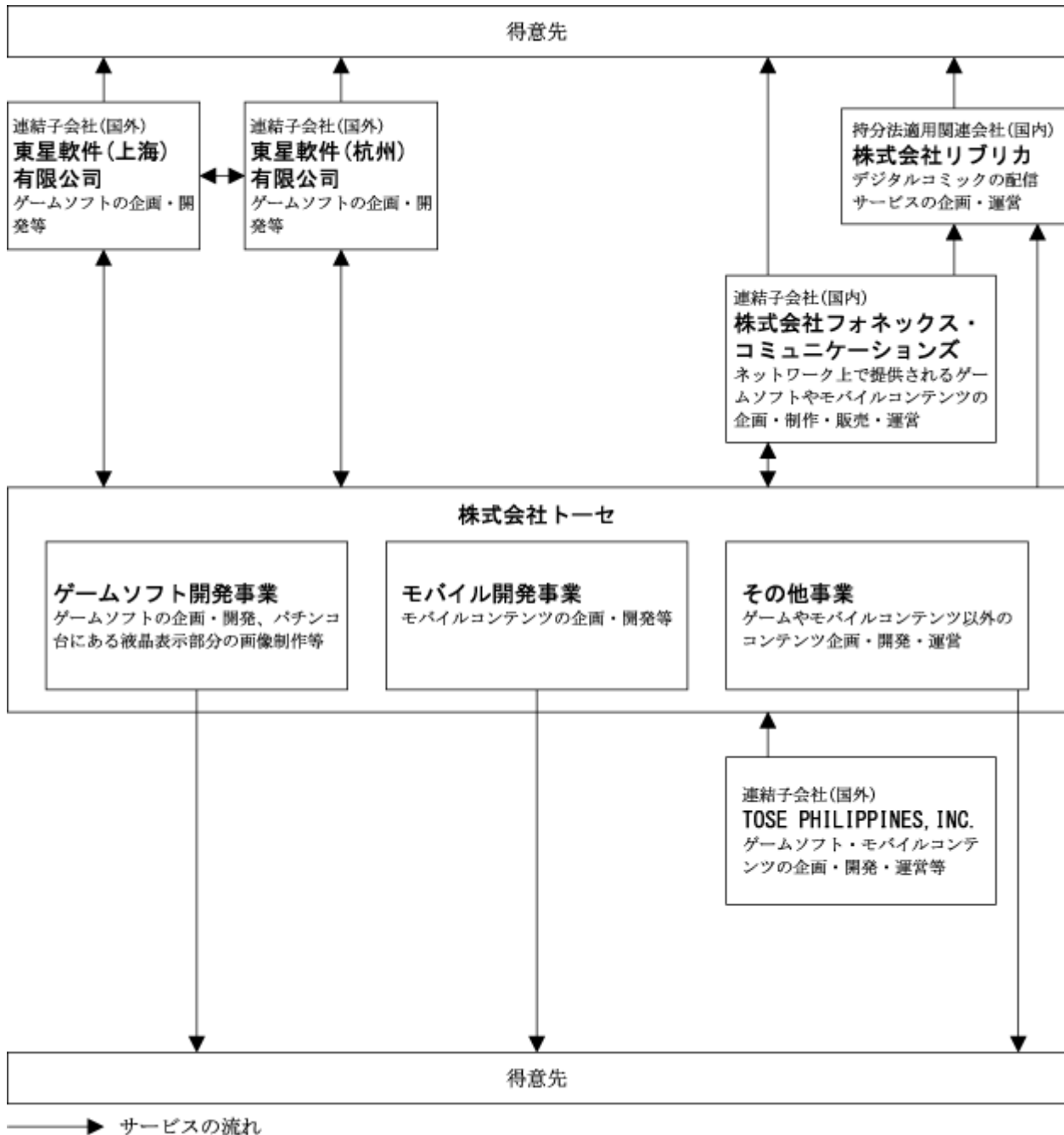
事業としては、「縁の下の力持ち」を経営戦術の基本に掲げ、ゲームソフトやモバイルコンテンツに関する企画・開発・運営などの業務受託を中心に、顧客サポートを行っております。

当社グループにおける各報告セグメントの主要な事業の内容等は、以下のとおりであります。

セグメント	国名	会社名	主要な事業内容
ゲームソフト開発事業	日本	株式会社トーセ	ゲームソフトの企画・開発
			モバイルコンテンツの企画・開発
			パチンコ・パチスロ台にある液晶表示部分の画像制作
			ゲーム以外のソフト企画・開発
	中国	東星軟件（上海）有限公司	ゲームソフトの企画・開発
			モバイルコンテンツの企画・開発
中国	東星軟件（杭州）有限公司	ゲームソフトの企画・開発	
		モバイルコンテンツの企画・開発	
モバイル開発事業	日本	株式会社トーセ	モバイルコンテンツの企画・開発
			ゲーム以外のソフト企画・開発
その他事業	日本	株式会社トーセ	ゲームやモバイルコンテンツ以外のコンテンツ企画・開発・運営
			東南アジア向けモバイルコンテンツの配信
		株式会社フォネックス・コミュニケーションズ	ネットワーク上で提供されるゲームソフトの企画・制作・販売・運営
			ネットワーク上で提供されるモバイルコンテンツの企画・制作・販売・運営
	フィリピン	TOSE PHILIPPINES, INC.	ゲームソフトの企画・開発
			モバイルコンテンツの企画・開発・運営

(注) 東星軟件（上海）有限公司につきましては、当連結会計年度末現在清算手続中であります。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、設立以来、特定の資本系列下ではない独立系のゲームソフト開発会社として、ゲームソフトメーカーやコンテンツプロバイダをはじめとする幅広い業種の顧客に対し、家庭用ゲーム機向けのソフトや携帯電話向けのコンテンツなどの企画、コンサルティング、開発、運営に至る一貫したサービスを提供してまいりました。これからも「縁の下の力持ち」を経営戦術の基本として、顧客のサポート役に徹し、ユーザの利便性、有用性の一層の向上、健全かつ安心でより豊かな成果物を提供するために、持てる技術・知識・経験を発揮し、全力を尽くして、より良い製品とサービスを提供することで社会の発展に貢献してまいります。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、経常利益と当期純利益を重要な経営指標と位置づけ、これらの継続的な向上を目標に、収益力の向上に取り組んでおります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く事業環境は大きな変化が続いており、家庭用ゲーム業界におきましては、開発プロジェクトの大型化・高度化が進む中、ネットワークに接続しながら遊ぶゲームソフトの増加、ゲームソフトのダウンロード販売の浸透、ゲーム体験の共有やコミュニティの形成といったソーシャル機能の充実など、ネットワーク機能の拡大とゲームプレイの多様化が進んでおります。また、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴ってスマートフォンゲーム市場が急成長し、ゲームに日常的に触れる人口がユーザ層の拡大とともに、グローバルに増加する状況となっております。当社グループといたしましては、このような事業環境の変化の中で強く求められている大規模な開発ニーズにも対応可能な独立系の開発会社として、良好な受注環境のもと、顧客の要望を的確に捉えた開発サービスや運営サービスの提供を機動的に行ってまいります。さらに、成長が見込まれる新たな分野での事業の展開を積極的に検討し、更なる収益の拡大に取り組んでいくことを中長期的な会社の経営戦略として位置づけております。

（4）会社の対処すべき課題

中長期的な会社の経営戦略を実現するため、当社グループは家庭用ゲームソフトからスマートフォンアプリなどのモバイルコンテンツまで、全方位的な開発需要への対応力を高めるとともに、運営やサポートなどネットワークを介して提供するサービスの強化に取り組んでまいります。

加えて、今後の成長が見込まれる東南アジア市場に向けたコンテンツの配信や日本の有力コンテンツを現地向けに開発するビジネスの展開など、グローバルな事業展開を加速してまいります。また、技術力やサービスの更なる向上を目指して、社員教育の充実や優秀な人材の確保に努め、受注拡大に向けた組織体制の強化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,443,311	1,966,289
売掛金	467,874	430,302
有価証券	111,751	66,328
仕掛品	1,013,289	737,626
繰延税金資産	286,533	204,561
短期貸付金	33,694	-
その他	74,532	75,876
流動資産合計	4,430,986	3,480,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,207,079	1,207,848
減価償却累計額	△537,505	△577,626
建物及び構築物（純額）	669,574	630,221
工具、器具及び備品	281,704	285,031
減価償却累計額	△260,181	△261,753
工具、器具及び備品（純額）	21,523	23,278
土地	709,565	709,565
その他	80,432	68,326
減価償却累計額	△69,822	△39,666
その他（純額）	10,610	28,660
有形固定資産合計	1,411,272	1,391,725
無形固定資産		
ソフトウェア	65,432	64,881
ソフトウェア仮勘定	16,548	4,425
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	84,115	71,441
投資その他の資産		
投資有価証券	780,125	911,308
退職給付に係る資産	-	6,789
繰延税金資産	22,413	18,827
投資不動産	348,332	368,235
減価償却累計額	△42,535	△48,333
投資不動産（純額）	305,797	319,902
関係会社長期貸付金	-	23,464
保険積立金	429,829	438,491
その他	118,750	83,747
貸倒引当金	△24,000	△24,000
投資その他の資産合計	1,632,917	1,778,530
固定資産合計	3,128,305	3,241,697
資産合計	7,559,292	6,722,682

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,798	67,261
短期借入金	20,000	10,000
未払法人税等	265,153	26,253
前受金	767,581	249,918
賞与引当金	226,847	156,472
その他	337,349	295,836
流動負債合計	1,698,730	805,743
固定負債		
役員退職慰労引当金	225,405	238,825
その他	38,954	38,954
固定負債合計	264,359	277,780
負債合計	1,963,089	1,083,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,184	1,313,184
利益剰余金	3,629,128	3,631,708
自己株式	△339,441	△316,969
株主資本合計	5,569,871	5,594,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△27,335	1,425
為替換算調整勘定	30,979	31,256
退職給付に係る調整累計額	-	△14,912
その他の包括利益累計額合計	3,644	17,769
新株予約権	10,242	12,136
少数株主持分	12,444	14,328
純資産合計	5,596,202	5,639,158
負債純資産合計	7,559,292	6,722,682

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	5,460,081	5,272,652
売上原価	4,055,310	3,981,582
売上総利益	1,404,770	1,291,070
販売費及び一般管理費	869,580	899,150
営業利益	535,189	391,919
営業外収益		
受取利息	7,697	13,456
受取配当金	10,432	11,766
為替差益	71,780	24,311
投資有価証券評価益	-	24,056
不動産賃貸料	49,722	49,359
雑収入	20,321	33,680
営業外収益合計	159,955	156,630
営業外費用		
支払利息	362	333
持分法による投資損失	35,741	78,230
投資有価証券評価損	24,283	-
不動産賃貸費用	28,156	30,208
雑損失	4,482	4,281
営業外費用合計	93,027	113,054
経常利益	602,117	435,496
特別利益		
固定資産売却益	2,968	7,999
投資有価証券売却益	-	31,835
投資有価証券償還益	43,561	-
持分変動利益	4,561	-
清算配当金	34,884	-
特別利益合計	85,975	39,835
特別損失		
固定資産売却損	477	-
固定資産除却損	5,869	52
投資有価証券売却損	-	6,657
投資有価証券償還損	1,009	-
関係会社清算損	17,675	-
減損損失	16,379	-
特別退職金	33,378	4,232
その他	3,210	-
特別損失合計	78,000	10,942
税金等調整前当期純利益	610,093	464,389
法人税、住民税及び事業税	351,616	189,688
法人税等調整額	△215,374	77,360
法人税等合計	136,241	267,049
少数株主損益調整前当期純利益	473,851	197,339
少数株主利益	2,937	1,884
当期純利益	470,913	195,454

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	473,851	197,339
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	60,273	28,760
為替換算調整勘定	37,687	276
持分法適用会社に対する持分相当額	24,976	-
その他の包括利益合計	122,938	29,037
包括利益	596,789	226,377
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	593,851	224,492
少数株主に係る包括利益	2,937	1,884

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	967,000	1,313,184	3,343,582	△340,215	5,283,551
当期変動額					
剰余金の配当			△185,071		△185,071
当期純利益			470,913		470,913
自己株式の取得				△171	△171
自己株式の処分		△296		945	649
自己株式処分差損の振替		296	△296		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	285,546	773	286,320
当期末残高	967,000	1,313,184	3,629,128	△339,441	5,569,871

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△87,608	△31,685	—	△119,293	7,056	9,506	5,180,820
当期変動額							
剰余金の配当							△185,071
当期純利益							470,913
自己株式の取得							△171
自己株式の処分							649
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,273	62,664	—	122,938	3,185	2,937	129,061
当期変動額合計	60,273	62,664	—	122,938	3,185	2,937	415,382
当期末残高	△27,335	30,979	—	3,644	10,242	12,444	5,596,202

当連結会計年度(自平成25年9月1日至平成26年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	967,000	1,313,184	3,629,128	△339,441	5,569,871
当期変動額					
剰余金の配当			△185,210		△185,210
当期純利益			195,454		195,454
自己株式の取得				△750	△750
自己株式の処分		△7,665		23,223	15,558
自己株式処分差損の振替		7,665	△7,665		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,579	22,472	25,052
当期末残高	967,000	1,313,184	3,631,708	△316,969	5,594,924

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△27,335	30,979	—	3,644	10,242	12,444	5,596,202
当期変動額							
剰余金の配当							△185,210
当期純利益							195,454
自己株式の取得							△750
自己株式の処分							15,558
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,760	276	△14,912	14,125	1,893	1,884	17,903
当期変動額合計	28,760	276	△14,912	14,125	1,893	1,884	42,955
当期末残高	1,425	31,256	△14,912	17,769	12,136	14,328	5,639,158

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	610,093	464,389
減価償却費	117,010	128,569
株式報酬費用	3,185	3,696
賞与引当金の増減額（△は減少）	30,843	△70,374
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	12,322	13,420
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	-	△29,959
受取利息及び受取配当金	△18,130	△25,223
支払利息	362	333
為替差損益（△は益）	△73,685	△24,793
固定資産売却損益（△は益）	△2,490	△7,999
固定資産除却損	5,869	52
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△25,178
投資有価証券償還損益（△は益）	△42,552	-
投資有価証券評価損益（△は益）	24,283	△24,056
関係会社清算損益（△は益）	17,675	-
持分法による投資損益（△は益）	35,741	78,230
持分変動損益（△は益）	△4,561	-
減損損失	16,379	-
特別退職金	33,378	-
清算配当金	△34,884	-
売上債権の増減額（△は増加）	△56,547	37,572
たな卸資産の増減額（△は増加）	40,802	275,662
前受金の増減額（△は減少）	51,283	△517,662
仕入債務の増減額（△は減少）	12,609	△14,537
その他	△8,089	△29,500
小計	770,900	232,640
利息及び配当金の受取額	18,855	23,535
利息の支払額	△362	△272
法人税等の還付額	520	1,385
法人税等の支払額	△196,172	△428,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	593,742	△171,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△100,000	300,000
有価証券の取得による支出	-	△214,865
有価証券の売却による収入	-	325,732
有形固定資産の取得による支出	△37,470	△53,504
有形固定資産の売却による収入	3,538	8,000
無形固定資産の取得による支出	△57,132	△26,782
投資有価証券の取得による支出	△544,710	△408,110
投資有価証券の売却による収入	-	306,274
投資有価証券の償還による収入	463,670	-
関係会社長期貸付金の貸付けによる支出	-	△108,000
短期貸付けによる支出	△40,000	-
短期貸付金の回収による収入	-	40,000
その他	1,884	△17,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△310,220	151,504

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	-	△10,000
自己株式の取得による支出	△171	△750
ストックオプションの行使に伴う自己株式 の処分による収入	649	13,755
配当金の支払額	△185,048	△185,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,570	△182,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	104,232	24,914
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	203,183	△177,022
現金及び現金同等物の期首残高	880,128	1,083,311
現金及び現金同等物の期末残高	1,083,311	906,289

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産又は退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が6,789千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が14,912千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類毎に事業部門を設置し、それをサポートする役割を持つ連結子会社で構成されております。各事業部門を中心に国内外における事業戦略の立案・推進を行っております。

したがって、「ゲームソフト開発事業」「モバイル開発事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。「ゲームソフト開発事業」は家庭用ゲームソフト、パチンコ・パチスロ台にある液晶表示部分の画像等の開発を行っております。「モバイル開発事業」は携帯電話用コンテンツやSNS向けコンテンツ等の開発・運営を行っております。「その他事業」は「ゲームソフト開発事業」及び「モバイル開発事業」の分類に属さない、ネットワーク上で提供されるコンテンツ等の開発やサーバの運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

事業のセグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	ゲームソフト 開発事業	モバイル 開発事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,038,089	1,080,808	341,183	5,460,081	—	5,460,081
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,755	194,790	2,896	204,443	△204,443	—
計	4,044,844	1,275,599	344,080	5,664,524	△204,443	5,460,081
セグメント利益又は損失(△)	481,997	57,420	△4,228	535,189	—	535,189
セグメント資産	2,241,593	380,058	260,496	2,882,148	4,677,143	7,559,292
その他の項目(注)3						
減価償却費	58,477	8,647	30,210	97,335	19,675	117,010
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,655	5,169	28,443	54,268	49,857	104,126

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の△204,443千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

(2) セグメント資産の4,677,143千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の19,675千円は、投資不動産及び管理部門に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の49,857千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれています。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	ゲームソフト 開発事業	モバイル 開発事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,898,145	1,038,528	335,977	5,272,652	—	5,272,652
セグメント間の内部売上高 又は振替高	161,484	102,118	4,590	268,193	△268,193	—
計	4,059,630	1,140,647	340,568	5,540,846	△268,193	5,272,652
セグメント利益又は損失(△)	413,312	152,281	△173,674	391,919	—	391,919
セグメント資産	1,716,837	415,520	310,939	2,443,297	4,279,384	6,722,682
その他の項目(注)3						
減価償却費	45,620	5,881	28,676	80,177	48,391	128,569
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,174	2,247	17,940	26,362	57,310	83,672

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の△268,193千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
 - (2) セグメント資産の4,279,384千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の48,391千円は、投資不動産及び管理部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の57,310千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 - 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり純資産額	752円80銭	755円69銭
1株当たり当期純利益金額	63円61銭	26円37銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	63円52銭	26円21銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2円01銭減少しております。

項目	前連結会計年度末 (平成25年8月31日)	当連結会計年度末 (平成26年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,596,202	5,639,158
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	(10,242)	(12,136)
(うち少数株主持分)	(12,444)	(14,328)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,573,515	5,612,693
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	7,403	7,427

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	470,913	195,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	470,913	195,454
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,403	7,411
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	10	46
(うち新株予約権(千株))	(10)	(46)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。